

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	管理部経理課長 板羽 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2018年2月1日 至2018年7月31日	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2018年2月1日 至2019年1月31日
売上高 (千円)	4,921,906	4,954,538	10,013,353
経常利益 (千円)	722,647	769,254	1,630,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	556,913	503,834	1,255,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,017	435,798	1,334,224
純資産額 (千円)	17,028,676	18,071,932	17,815,945
総資産額 (千円)	22,135,356	22,260,767	22,613,482
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.96	56.06	139.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	81.2	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,800	360,480	962,761
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,219	1,105,575	795,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,502	235,318	381,616
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,039,356	8,073,317	9,053,735

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年5月1日 至2018年7月31日	自2019年5月1日 至2019年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.55	13.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

2019年5月9日付で米来迺商貿(上海)有限公司を新たに設立し、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦等の影響により、世界経済の成長が減速気味であることを背景に、半導体業界の市況が調整局面を迎え厳しいものとなりました。この影響を受け、半導体関連製品の需要が軟調に推移しました。また、成形機事業の市況においても、数年続いた旺盛な設備投資需要にブレーキが掛かり、弱含んで推移しているものの、前年受注分が順調に出荷される状況となりました。

上記の通り厳しい経営環境ではありましたが、連結売上高は前年同期並みを確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,954百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は702百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は769百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,869百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は759百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（成形機事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,026百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は129百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（不動産賃貸等事業）

当第2四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同期比増減なし）、営業利益は46百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて898百万円減少し、13,001百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少980百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて545百万円増加し、9,259百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加544百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、2,514百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少439百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、1,674百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加15百万円があったものの、長期借入金の減少49百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、18,071百万円となりました。これは主に、配当金の支払179百万円、退職給付に係る調整累計額の減少60百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益503百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、8,073百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、360百万円(前年同期は得られた資金312百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益724百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,105百万円(前年同期は使用した資金304百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出1,137百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、235百万円(前年同期は使用した資金237百万円)となりました。これは主に配当金の支払額179百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年5月1日~ 2019年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山3丁目6-20	1,810	20.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	907	10.09
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	600	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	482	5.36
兵部 行遠	東京都練馬区	300	3.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	273	3.04
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	253	2.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	148	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	124	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114	1.27
計	-	5,013	55.78

(注) 1. 当社は、自己株式を1,131千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数のうち688千株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しております。

3. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2018年2月15日現在で813,300株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	813,300	8.04

4. 2019年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが2019年4月30日現在で518,694株を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりでございます。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	518,694	5.13

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,983,400	89,834	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,834	-

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,900	-	1,131,900	11.18
計	-	1,131,900	-	1,131,900	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,053,735	8,073,317
受取手形及び売掛金	3,067,826	3,201,975
商品及び製品	755,787	824,329
仕掛品	569,096	475,386
原材料及び貯蔵品	395,468	382,390
その他	57,976	43,938
流動資産合計	13,899,891	13,001,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,409,193	6,564,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,631,863	3,711,351
建物及び構築物(純額)	2,777,329	2,852,966
機械装置及び運搬具	6,517,456	6,374,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,834,477	5,682,839
機械装置及び運搬具(純額)	682,978	691,846
土地	3,522,524	3,522,524
建設仮勘定	153,582	606,371
その他	5,081,640	5,101,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,346,434	4,358,955
その他(純額)	735,205	742,776
有形固定資産合計	7,871,620	8,416,485
無形固定資産	16,406	33,292
投資その他の資産		
投資有価証券	438,997	427,032
保険積立金	154,818	142,343
繰延税金資産	150,850	162,839
その他	80,897	77,435
投資その他の資産合計	825,563	809,651
固定資産合計	8,713,590	9,259,429
資産合計	22,613,482	22,260,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,763,801	1,324,328
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	255,976	210,812
賞与引当金	193,624	276,184
受注損失引当金	3,055	7,007
製品保証引当金	8,036	3,207
その他	783,381	592,755
流動負債合計	3,107,872	2,514,291
固定負債		
長期借入金	1,125,015	1,075,017
退職給付に係る負債	237,568	253,244
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	54,709	54,387
その他	140,591	160,115
固定負債合計	1,689,664	1,674,543
負債合計	4,797,537	4,188,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	16,809,571	17,133,643
自己株式	1,759,410	1,759,459
株主資本合計	17,471,161	17,795,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,967	2,396
為替換算調整勘定	-	58
退職給付に係る調整累計額	334,816	274,293
その他の包括利益累計額合計	344,784	276,748
純資産合計	17,815,945	18,071,932
負債純資産合計	22,613,482	22,260,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 2月 1日 至 2018年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 2月 1日 至 2019年 7月 31日)
売上高	4,921,906	4,954,538
売上原価	3,635,762	3,541,799
売上総利益	1,286,143	1,412,738
販売費及び一般管理費	676,775	710,175
営業利益	609,368	702,562
営業外収益		
受取利息	571	527
受取配当金	9,261	30,108
保険返戻金	79,404	14,167
受取賃貸料	5,146	5,172
売電収入	25,350	22,861
その他	4,794	3,837
営業外収益合計	124,529	76,675
営業外費用		
支払利息	1,102	975
減価償却費	9,021	7,956
その他	1,126	1,051
営業外費用合計	11,250	9,983
経常利益	722,647	769,254
特別利益		
投資有価証券売却益	41,173	-
固定資産売却益	-	2,800
特別利益合計	41,173	2,800
特別損失		
固定資産除却損	-	47,771
特別損失合計	-	47,771
税金等調整前四半期純利益	763,820	724,283
法人税、住民税及び事業税	211,866	200,966
法人税等調整額	4,959	19,482
法人税等合計	206,906	220,448
四半期純利益	556,913	503,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	556,913	503,834

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	556,913	503,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,674	7,570
為替換算調整勘定	-	58
退職給付に係る調整額	18,221	60,523
その他の包括利益合計	99,895	68,035
四半期包括利益	457,017	435,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,017	435,798

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763,820	724,283
減価償却費	158,152	190,766
賞与引当金の増減額(は減少)	31,502	82,560
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,324	4,829
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,982	3,951
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,976	71,358
受取利息及び受取配当金	9,833	30,636
支払利息	1,102	975
為替差損益(は益)	12	56
保険返戻金	79,404	14,167
投資有価証券売却損益(は益)	41,173	-
固定資産売却損益(は益)	-	2,800
固定資産除却損	-	47,771
売上債権の増減額(は増加)	509,175	134,149
たな卸資産の増減額(は増加)	213,918	38,247
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,011	14,136
仕入債務の増減額(は減少)	464,183	439,473
未払消費税等の増減額(は減少)	81,258	76,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,902	93,734
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,188	1,630
小計	704,431	577,068
利息及び配当金の受取額	9,859	30,537
利息の支払額	1,100	975
災害損失の支払額	40,700	-
法人税等の支払額	359,690	246,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,800	360,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	562,721	1,137,087
有形固定資産の売却による収入	64	2,800
固定資産の除却による支出	-	500
投資有価証券の取得による支出	753	888
投資有価証券の売却による収入	101,287	-
保険積立金の積立による支出	1,734	1,734
保険積立金の払戻による収入	159,392	28,377
その他	245	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,219	1,105,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	53,748	49,998
リース債務の返済による支出	3,990	5,508
配当金の支払額	179,763	179,762
自己株式の取得による支出	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,502	235,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,934	980,418
現金及び現金同等物の期首残高	9,268,290	9,053,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,039,356	8,073,317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した米来迎商貿(上海)有限公司を連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日(前連結会計年度においては、連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
受取手形	26,995千円	6,206千円
支払手形	37,196	65,655

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
給料	103,888千円	119,912千円
運送費	130,474	147,489
賞与引当金繰入額	24,128	46,057

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
現金及び預金勘定	9,039,356千円	8,073,317千円
現金及び現金同等物	9,039,356	8,073,317

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,763	20	2018年1月31日	2018年4月26日	利益剰余金

(注) 2018年4月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月7日 取締役会	普通株式	89,881	10	2018年7月31日	2018年10月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	179,762	20	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月9日 取締役会	普通株式	89,880	10	2019年7月31日	2019年10月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日 至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,126,331	719,144	76,430	4,921,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,511	52,339	-	94,850
計	4,168,842	771,483	76,430	5,016,756
セグメント利益	665,244	133,144	48,505	846,894

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,894
セグメント間取引消去	6,259
全社費用(注)	231,267
四半期連結損益計算書の営業利益	609,368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日 至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,853,672	1,024,435	76,430	4,954,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,436	2,199	-	17,635
計	3,869,108	1,026,634	76,430	4,972,174
セグメント利益	759,572	129,011	46,486	935,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	935,070
セグメント間取引消去	2,372
全社費用(注)	234,879
四半期連結損益計算書の営業利益	702,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益	61円96銭	56円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	556,913	503,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	556,913	503,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....89,880千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年10月7日
- (注) 2019年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月10日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。